

九州大学 大学文書館ニュース

YAMADA LIBRARY OF THE FACULTY OF LIBRARIES AND INFORMATION STUDIES, KYUSHU UNIVERSITY 第27号 2006. 3.31

目 次

九州大学における歯学部の開設まで	2	九州大学大学文書館名簿	6
立教学院史資料センターの創設と活動	4	受贈図書一覧	6
九州大学大学文書館委員会名簿	6	大学文書館日誌抄録	8



仮装行列（1961年5月。於本部事務局前。大道浩氏撮影）

1961（昭和36）年は九州大学の創立50周年にあたった。創立記念日の5月11日は工学部講堂で記念式典と講演会が挙行され、映画会、記念放送、学内開放も行われた。翌12日～14日にかけては、第14回九大祭が開催されている。写真は記念日当日の仮装行列の様子で、写っているのは「宇宙船東方号 ソ米日宇宙競争」を題した工学部応用化学科3年生の作品である。一連の仮装行列は市内にくり出し、多くの市民が見物した。

九州大学における歯学部の開設まで

田代英雄

九州大学に歯学部が開設されたのは、昭和42年（1967）のことであるが、母体となった医学部で、歯学部設置の方針が承認されたのははるかに古く、昭和25年（1950）1月25日の第425回教授会であった。提案者は当時の歯科学口腔外科学講座担当の加来素六教授（写真前列右から3人目が同夫人）である。同講座は大正11年（1922）歯科学講座として発足、昭和2年（1927）歯科学口腔外科学講座に改められたもので、初代教授は問田亮次教授であった。上記教授会当日、教室に戻られた加来教授（2代目教授）は、「種はまいた。育て上げるのは後に続く教室員だ。」と言われたそうである。

加来教授がこのような提議をし、また教授会がこれを承認した背景は、どのようなものであったかを考察してみると、次のような幾つかの事柄が挙げられよう。①歯科学口腔外科学講座は、医学部のなかでも専門色の濃い講座で、教室構成員の大部分も歯科医師であった。②第二次世界大戦の終結後、欧米の進んだ歯科事情がよく伝えられるようになった。③進歩し近代化する歯科医学に対応するには、1講座、1診療科では十分ではないと考えられた。④歯科医師は不足しており、増員が必要であった。⑤歯科医師の養成は主として私立大学にゆだねられており、他に県立大学1校があったものの、国立は医科歯科大学歯学部のみであって、他領域の状況に照らしても、国立の養成機関があまりにも少なかった。

このような諸々の懸案があって、かねてより国立大学の歯科学講座担当の教授の間にあった歯学部開設の気運が、戦後一段と強まり、昭和26年には大阪大学に、国立としては二番目の歯学部が設置された。その後も年々、歯科医師養成数の増加の必要性が強く言われるようになり、国立大学数校における歯学部の設置と、私立歯科大学の増設が計画されるようになった。

九州大学においては、医学部附属病院の建物統合整備計画も、歯学部新設構想を推進する要因となったと思われる。昭和30年（1955）5月には、新病院の建設とそれに伴って空く既設建物は、医学部基礎講座、薬学科（当時、後の薬学部は医学

部薬学科であった。）と将来新設予定の歯学部に転用するという基本方針が決定され、昭和34年3月には、一期工事としての西病棟が完成している。

昭和29年3月加来教授は定年退官したが、後任の藤野博教授（前列左から3人目）が引き続き歯学部開設に尽力した。当初は医学部歯学科とする案であったが、後に歯学部とすることに変更された。医学部の各教室には、当然それぞれに要求事項があったが、藤野教授の熱心な要望により、昭和37年初めて、翌年の歯学部学生募集を目指した、医学部の概算要求書が提出された。昭和39年には、歯学部設置が医学部の最優先要求事項となった。そして同年7月3日、遠城寺宗徳学長（前列中央）、宮崎一郎医学部長、次の医学部長で後の学長入江英雄教授（前列左から2人目）、藤野教授などが出席して、第1回歯学部設立準備委員会が開催され、全学的な支援を得て、実現へ向けての積極的な取り組みが行われるようになった。

しかしながら、設立認可は容易には下りなかつた。15～18講座が必要な学部、さらに附属病院の新設は、文部省の定員からみて、はなはだ難しい問題であった。九大歯学部の要求が出る前に、岐阜、山口、神戸の三大学の国立移管が行わされており、昭和40年には新潟、東北、広島の各大学に歯学部が設置された。さらに福岡に九州芸術工科大学を誘致する運動も行われていた。これらはいずれも、大幅な定員増を要するものであった。

このような厳しい情勢の中で、学長、医学部長、藤野教授あるいは大学事務当局は、文部省および大蔵省の設置承認を得るべく、折衝を重ねたが、様々な組織あるいは関係者の支援も大きな推進力となった。早い時期に、歯科学口腔外科学教室同門会員など医学部に籍をおいた福岡の歯科医師により、九州大学歯学部設立期成会が結成され、中村正雄福岡県歯科医師会常務理事（最後列右から3人目）を会長に、度々会合を持って、実現のための方策を協議した。また九州大学医学部同窓会福岡支部（支部長三木利一）も募金をするなど、積極的な支援活動を行った。さらに関係者の協力要請を受けて、福岡市議会、福岡市および北九州市財界（舞鶴会）はそれぞれ、歯学部設立に資する

ための基金を予算化して、九州大学歯学部開設を地元がこぞって支援をしている姿勢を示した。また学内外の関係者による福岡県選出国會議員などへの協力要請も行われた。

設置認可申請には、教員組織の編成内容も重要な部分を占める。早くに、歯学部の実現を見越したことと思われるが、加来教授は医学部卒業の教室員佐々木元賢氏（第3列中央）

を東京医科歯科大学歯学部に編入学させた。同氏は後に、札幌医科大学教授を経て、長崎大学歯学部創設準備室長、初代学部長として活躍した。昭和33年（1958）頃には、藤野教授も有吉正一助手（最後列右から2人目）、井上恵司助手（第3列左から2人目）を研修のため東京医科歯科大学歯学部に派遣した。両助手は帰学後講師に就任し、歯学部設立準備に際しては、建物の内部設計や設備・備品の選定に当たり、歯学部開設時にはそれぞれ、歯科矯正学、歯科補綴学第一講座の助教授に就任した。

全国的に、歯科大学、歯学部の増設計画があり、教授候補の人材確保は容易でなかったが、幸い九州大学では、極めて優れた教授陣を揃えることができて、大学設置審議会においても承認された。基礎講座の担当教授の多くは、九州大学医学部から推挙され、口腔外科以外の歯科独自の基礎および臨床講座の教授候補者の選定は、他大学の協力によったものである。歯学部創設記念写真には、九州大学関係者のほかに、地元医師会、歯科医師会や他大学の関係者が参加しているが、なかに長尾優東京医科歯科大学学長（前列右から2人目）、上野正同歯学部附属病院長（第2列右から2人目）、山本巖大阪大学歯学部長（同5人目）、坪根政治福岡県立九州歯科大学学長（同4人目）が居られる。これらの方々による各大学における調整が、九州大学歯学部の教員組織の編成に重要な役割を果たしたものと思われる。

後に年次を追って開設された歯学部創設当初の各講座は、移管された口腔外科学講座のほか、九州大学医学部より5名、大阪大学歯学部より4



歯学部設立記念写真（昭和42年10月6日）

名、同医学部より1名、東京医科歯科大学歯学部より3名、そして九州歯科大学より1名の各教授が担当することになった。

長年にわたる学内外の関係者のたゆまぬ努力が実り、ようやく昭和41年末、北海道大学とともに九州大学に歯学部を設置するとした政府の方針が定まり、昭和42年（1967）5月に「国立学校設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律」が公布されて開設が確定した。国会の事情で目論見より2か月遅れたが、昭和42年6月1日に設置された九州大学歯学部は、新設された歯科保存学第一、歯科補綴学第一両講座と、医学部より振り替えられた口腔外科学講座の3講座をもって発足し、6月10日・11日の初の入学試験を経て新入学生40名を迎え、教養部での授業が開始された。

新設の2講座は大阪大学歯学部より赴任した青野正男教授（第4列左から3人目）、平安亮造教授（同2人目）が担当した。そもそも建物は医学部の移転後の空建物を利用するとした当初の設定であったが、にわかに起こった学園紛争が昭和44年その極に達するなど、医学部の移転が計画通りには進まなかったこともあり、新設講座は法医・衛生・細菌学教室の建物の地下、第一外科棟など、仮住まいの生活を強いられ、昭和45年3月31日歯学部研究棟第二期工事が竣工するに至って、ようやく各教室の配置が定まった。学部の構成は上記3講座に続いて、逐年的に講座の増設が行われ、昭和46年（1971）15講座をもって一応完成した。

また歯学部附属病院については、7診療科の外来と40床の病棟および定員40名（後80名にまで増

員)の学生の臨床実習の場が必要であったが、当初案にもらっていた旧整形外科・歯科棟の利用では、到底不可能ということが明らかになった。青野正男第2代病院長らは文部省、大蔵省と折衝を重ね、附属病院は早急に新営することとなり、昭和46年9月30日新しい外来診療棟と病棟が完成した。

[参考資料]

- 1) 七十五年史 九州大学医学部 1979
- 2) 九州大学七十五年史 通史 1992
- 3) 歯学部創立25周年記念座談会: 九州大学歯学部 同窓会会報 11:11-31 1993, 12:13-45 1994
- 4) 九州大学歯学部創立三十周年記念誌 1997
(九州大学名誉教授)

立教学院史資料センターの創設と活動

豊田 雅幸

はじめに

立教史上、初のアーカイブズとなる「立教学院史資料センター」(以下、センター)が設置されたのは、2000年12月1日のことであった。その目的とするところは、学校法人立教学院のもとで運営される小学校から大学までの各校、さらには法人本部をも含む、立教全体の歴史を取り扱う機関の創設であった。

センター設置に向けての動きは、1989年から継続されてきた「立教学院百二十五年史」編纂業務が、2000年3月をもって終了することから本格化した。「立教学院百二十五年史編纂委員会」における検討を経て、2000年1月21日、立教学院常務会に、「立教学院史資料センター(仮称)の設置に関する件」として学院長から提案された。しかし、提案されたセンターの構想では、資料の収集・整理・保存といった活動に加え、積極的な研究活動にも重点が置かれていることから、法人事務局としての学院ではなく、大学内に設置すべきとの方向性が定められた。以後、この問題は大学において種々検討され、同年6月28日、修正案が大学総長より大学部長会に提出され、センター設置の「基本的な合意」が得られることとなった。

その後、同年10月18日に、「立教学院史資料センター規程」が部長会で承認され、続く11月29日の部長会においては、センター長が任命(12月1日付)されたことにより、当センターの発足を見ることになったのである。

1 立教学院史資料センターの体制と業務

1) 体制

こうして設立されたセンターの事務局は、旧「学院史編纂室」が担当することになったが、先

に触れた「立教学院史資料センター規程」の第2条には、「センターは、立教学院の歴史および学院関係者の事跡に関する資料の収集・保存、調査・研究などを通じて、本学院の発展に資することを目的とする」と定められていることから、これまで大学の歴史を扱う部署として図書館に置かれていた「大学史資料室」の業務は、発展的にセンターに吸収され、立教の歴史にかかる部署が、センターに一本化される形となった。

センターの2005年度の体制は、センターの業務を統括するセンター長1名、事務局としての専任職員1名(課長)、業務全般を担う学術調査員3名によって構成されている。さらに、研究にかかる事業(研究プロジェクト)については、学内外の専門家若干名を研究員として配置している。

なかでも、任期付きではあるが、学術調査員という新たな研究職が設けられ、配置されたことが特筆されよう(2002年度より)。現在は、日本近現代史、日本近現代教育史、近代日本キリスト教史と、それぞれ専門分野を異にする研究者が選任されている。

また、日常のセンターの運営については、総長の任命する運営委員が運営委員会を構成し、センター長を補佐する仕組みをとっている。

2) 業務

規程に明記されたセンターの業務は、主に、①資料の収集、整理および保存②調査・研究およびその成果の発表③展示会、講演会、公開講座等の開催④資料の公開およびレンタルサービス⑤学院内における立教史の教育に関する事業、である。

アーカイブズとしての基本的業務に加え、設立以前から志向された研究業務を一つの柱に据えた

こと、そして、新に教育に関する業務が、2002年度より含まれたことが、職務上の大きな特徴となっている。

3) 施設

センターの設立が計画されている段階においては、常設展示なども見据え、独立した建物一棟をセンターとする案なども浮上したが、相次ぐ学部や研究科の新・増設による事務スペースの狭隘化などもあり、結局立ち消えとなってしまった。

そのため現在は、学院史編纂室が置かれていた「学院校宅11・12号館」と呼ばれる洋館（もとは宣教師用の邸宅）1階の2室を事務室とし、2室を資料保管室（1室は会議室の機能も兼ねる）としている。さらに、近年新築された「学院事務棟」地下2階に置かれた「文書庫」2室のうち、1室の約半分を資料保管スペースとして使用している。

2 主な活動

1) 立教学院アーカイブズの構築

これまで、「大学史資料室」や「学院史編纂室」によって様々な資料が蓄積され、センター設立後にも新たな諸資料を受け入れている。しかしながら、センター設立以前の既存資料については、充分な整理やデータベース化がなされているわけではないので、これら所蔵資料を整理・分類し、全体を見渡すことのできるデータベースを作成することが、焦眉の課題となっている。

現在は、「保存」と「活用」の両面を視野に入れながら、資料的価値が高く、なおかつ劣化の度合いが進行している資料群については、優先的に補修・クリーニング・中性紙保管機材への封入を行なっている。その一方で、研究上の必要度が高いと判断される資料群については、目録作成・テキストデータ化を行なっている。

非常に立ち遅れた現状ではあるが、全所蔵資料を横断的に検索できる「立教学院史資料データベース」の完成を目指し、既存データの取り込み・新規入力を順次行なっているところである。このデータベースが本格的に稼動すれば、所蔵資料の検索はもとより、資料中の記事データの検索、主要資料の本文閲覧といったことも可能となる予定である。

2) 研究プロジェクト

設立以来、センターに期待されたもう一つの大きな業務は、先にも触れた、研究活動である。まず、2001年度からは、「立教学院と戦争に関する基礎的研究」に着手している。最初のプロジェク



立教学院史資料センター

トにこのテーマが選ばれたのは、当時の総長の意向が反映されたこともあるが、そもそも、戦争と立教のかかわりに関する資料の整備や研究自体、ほとんど進んでいなかったことが大きな要因であった。

この研究は、2002年度から2004年度まで、「国際環境の中のミッションスクールと戦争—立教学院を中心に」という研究課題で、科学的研究費の助成を受け、その成果としての論文集が近々刊行される予定である。

また、2003年度からは、新たなプロジェクトとして「立教築地時代の研究」を手がけている。現在は池袋を拠点とする立教ではあるが、その誕生は、1874年の築地であった。そして、中等教育・高等教育を担う教育機関としての基礎も、まさに、この「築地時代」において確立されたものであった。しかしながら、立教の「原型」を形作ったこの時代に関する研究もまた、立ち遅れていると言わざるを得ないのが現状である。

3) 自校史教育

立教学院においては、1997年度より全学共通カリキュラム（以下、全カリ）という教養教育科目が展開されている。その全カリにおいては、「立教学院を考える」という自校史教育科目が設けられてきたが、その科目を、2002年度からはセンターの学術調査員が、「立教学院の歴史」というタイトルで担当している。先の「百二十五年史」の編纂においては、通史編の刊行が見送られており、また、簡便な通史編も存在しないため、毎年、それぞれの専門分野を反映させつつ授業プログラムの開発に取り組んでいる。

現在、こうしたこれまでの成果をふまえ、テキストにも使える小史の執筆を計画している。

また、2003年度からは、上記の授業に加え、研

究プロジェクトの研究成果を教育に還元することを企図し、「立教学院と戦争」という授業も開講している。これも全カリの一つであるが、「立教大学の歴史」は半期を一人で受け持つのに対し、こちらは、複数の教員（センターの研究員）が担当する形となっている。

おわりに

このように、当センターの活動は、まだその歩みの途に就いたばかりであり、課題も山積している。特に、業務全般を担っている学術調査員の任期は5年が限度であるため、長期的な展望に立った活動に取り組むことが難しい状況である。また、

施設面においても、アーカイブズと呼ぶにはあまりに貧弱であり、展示スペースもなく、書庫等も近い将来に満杯状態となることは必至である。

こうした問題を抱えながらも、当面は、アーカイブズの根幹をなすデータベースの本格稼動にむけて、資料の整理・分類、データ入力等を行ないつつ、研究面・教育面の充実を図っていくこととなろう。

こうしたセンターの活動が、学内のみならず、130年以上の伝統と歴史を有する本学の、社会的貢献の一翼を担い得るようなものへとなれば幸いである。

（立教学院史資料センター・学術調査員）

九州大学大学文書館委員会名簿

委員長	理 事 副学長	有川 節夫
副委員長	人環院 教 授	新谷 恭明
委 員	人文院 助教授	山口 輝臣
✓	農 院 教 授	江頭 和彦
✓	情 基セ 教 授	藤野 清次
✓	芸 工 院 助教授	北村 賢介
✓	医 院 教 授	吉田 真一
✓	歯 院 教 授	前田 勝正
✓	比 文 院 教 授	有馬 學

委 員	言 文 院 教 授	高橋 勤
✓	先 導 研 助教授	本山 幸弘
✓	健 セ 教 授	橋本 公雄
✓	アイソ 教 授	大崎 進
✓	博物館 館 長	村江 達士
✓	総務部 部 長	大槻 秀明
✓	図書館 部 長	濱崎 修一

（2006年3月1日現在）

九州大学大学文書館名簿

館 長	理 事 副学長	有川 節夫
副館長	人環院 教 授	新谷 恭明
専任教員	教 授	折田 悅郎
兼任教員	人文院 教 授	佐伯 弘次
✓	法 院 教 授	植田 信廣
✓	法 院 教 授	熊野 直樹
✓	経 院 教 授	荻野 喜弘
✓	比 文 院 教 授	有馬 學

兼任事務職員	総務課長	塩田 剛志
✓	法令審議室長	百崎 義隆
✓	総務第二係長	森永 泰弘
事務職員		北島 一孝
事務補佐員		松尾 陳代
✓		筑紫 啓子

（2006年3月1日現在）

受贈図書一覧（2005年7月～2005年12月）

中国現代文学と九州—異国・青春・戦争—(KUARO
叢書4)
岩佐昌暉編著
2005.4

修猷五十六会卒業六十周年記念誌 風霜六十年
修猷五十六会
2005.8
九州大学農学部の規程／規則とカリキュラム一大

正 8 年の学部設置より昭和40年の 9 学科制まで—		2004. 12
江頭和彦		
松の実 Vol.40	2005. 10	
九州大学女子卒業生の会「松の実会」事務局		
	2005. 9	
博友 第4号～第6号、第8号～第11号、第13号～第14号、第16号～第20号、学科創立30周年記念特集号、第30号～第32号		
九州大学農学部農政経済学科同窓会		
1952～1954、1956～1960、1961～1962、1964～1968、1976.11、1978.12～1980.12		
緑丘アーカイブズ 第2号		
小樽商科大学百年史編纂室	2005. 10	
東北大学史料館だより 第5号		
東北大学史料館	2005. 12	
東京大学史紀要 第23号		
東京大学史史料室	2005. 3	
東京大学史史料室ニュース 第35号		
東京大学史史料室	2005. 11	
京都大学大学文書館だより 第9号		
京都大学大学文書館	2005. 10	
名古屋大学大学文書資料室紀要 第13号		
名古屋大学大学文書資料室	2005. 3	
名大史ブックレット9 豊田講堂		
—Toyoda Auditorium—		
山口拓史著 名古屋大学大学文書資料室		
	2004. 9	
名大史ブックレット10 名古屋高等商業学校—新制名古屋大学の包括学校②—		
堀田慎一郎著 名古屋大学大学文書資料室		
	2005. 3	
名古屋大学大学文書資料室保存資料目録 第5集		
名古屋大学大学文書資料室	2005. 3	
名古屋大学大学文書資料室ニュース		
第17号～第18号		
名古屋大学大学文書資料室 2004. 9～2005. 3		
神戸大学史紀要 第6号		
神戸大学百年史編集室	2005. 3	
広島大学文書館紀要 第7号		
広島大学文書館	2005. 3	
高等教育研究叢書83 大学教授職の再定義—第32回（2004年度）研究員集会の記録—		
広島大学高等教育研究開発センター	2005. 10	
高等教育研究叢書84 歴史的視座からみた大学理念—ドイツ・イギリス・アメリカ・日本—		
広島大学高等教育研究開発センター	2005. 11	
東北学院資料室 Vol. 4		
東北学院		2004. 12
宮城学院資料室年報『信・望・愛』 第11号		
宮城学院資料室運営委員会・宮城学院資料室		
	2005. 3	
関東学院学院史資料室ニュース・レター 第7号		
関東学院学院史資料室		2005. 10
福澤研究センター通信 第3号		
慶應義塾福澤研究センター		2005. 9
史料室だより 第11号		
恵泉女学園史料室		2005. 11
校史 Vol.17		
國學院大學校史資料課		2005. 8
成蹊学園史料館年報 通号3号		
成蹊学園史料館		2005. 3
東京経済大学の100年		
東京経済大学100年史編纂委員会		2005. 5
日本女子大学学園史ニュース 第7号		
日本女子大学成瀬記念館		2005. 6
日本女子大学史資料集 第九 日本女子大学校通信教育関係資料		
日本女子大学成瀬記念館		2005. 3
京都産業大学40年史		
京都産業大学		2005. 11
佛教大学報 第55号		
佛教大学		2005. 10
学院史料 Vol.20		
神戸女学院史料室		2005. 10
アーカイブズ 第20号		
国立公文書館		2005. 7
国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇 第1号（通巻第36号）		
国文学研究資料館		2005. 3
アーカイブズ・ニュースレター No. 1～No. 2		
国文学研究資料館		2004. 9～2005. 3
野間研だより No. 18		
野間教育研究所		2005. 8
大学アーカイブズ No. 33		
全国大学史資料協議会東日本部会		2005. 10
記録と史料 第15号		
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会		
	2005. 10	
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会報 No.73		
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会		
	2005. 7	
記念館だより 第36号～第37号		
旧制高等学校記念館・旧制高等学校記念館友の会		
	2005. 6～2005. 10	

国際資料研究所

2005. 10

青陵会会報 復刊第五号

青陵会

2005. 7

*大学史・高等教育史、アーカイブ関係図書を中心に受贈
図書の一部を掲載した。

大学文書館日誌抄録（2005年11月～2005年12月）

11. 1 (火) 産業医科大学名誉教授、資料調査のため来館（11月8日も同様）。
11. 6 (日) 折田教授、「九州大学伊都キャンパス誕生年2005」記念公開講座にて講演（『九州大学史と伊都キャンパス』。於読売新聞西部本社）。
11. 7 (月) 柴田洋三郎理事・副学長、資料閲覧のため来館。
福岡市都市整備局大学移転対策部より来館（受託研究「平成17年度九州大学箱崎キャンパス内歴史的資源の現況調査」の件。11月8日、12月14日、22日も同様）。
九州産業大学助教授より九州大学学長・総長呼称の件につき照会、回答。
11. 8 (火) 建築史塾Archistより資料調査のため来館（11月24日、28日、29日、12月12日、15日、19日、22日も同様）。
工学研究院機械科学部門より資料寄贈。
11. 9 (水) 経済学部卒業生（水泳部OB）、資料調査のため来館（11月10日、28日も同様）。
11. 10 (木) 森山日出夫名誉教授来館、資料寄贈。
片山佳樹工学研究院教授より資料寄贈。
11. 15 (火) 附属図書館六本松分館より資料寄贈。
11. 21 (月) 読売新聞記者、取材のため来館（12

月9日も同様）。

11. 29 (火) 大阪大学教授、大学文書館視察のため来館。
12. 2 (金) 歯学部名誉教授、資料調査のため来館（12月9日、16日、22日も同様）。
山田耕路理事・副学長より資料寄贈。
12. 5 (月) 折田教授、立教大学「特色ある大学教育支援プログラム」採択記念シンポジウムⅠ『「自校教育」の意義とその可能性を探る』基調講演（於立教大学池袋キャンパス）。
12. 6 (火) 北海道大学等より資料調査のため来館（～8日）。
12. 14 (水) 「九州大学箱崎地区、病院地区の写真展」開催（～2月3日。於福岡市東区役所）。
12. 15 (木) 名古屋市立大学大学院生より県立福岡病院関係資料の件につき照会、回答。
12. 16 (金) 大学院法学研究院助教授、資料調査のため来館。
12. 17 (土) 折田教授、大学史研究セミナーにて報告（『「自校史」教育と大学文書館—九州大学の場合—』。於慶應義塾大学三田キャンパス）。
12. 20 (火) 大学院人文科学研究院教授、資料調査のため来館。